

目

次

	頁
平成29年度埼玉県工業用水道事業会計の補正予算（第1号）に関する説明書	235
平成29年度埼玉県水道用水供給事業会計の補正予算（第1号）に関する説明書	251
平成29年度埼玉県地域整備事業会計の補正予算（第1号）に関する説明書	273
平成29年度埼玉県流域下水道事業会計の補正予算（第1号）に関する説明書	286

平成29年度埼玉県工業用水道事業会計の補正予算（第1号）に関する説明書

平成29年度埼玉県工業用水道事業会計予算実施変更計画

収益的収入及び支出
収入

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 事業収益			2,029,080	△ 7,478	2,021,602
	1 営業収益		1,724,671	△ 7,478	1,717,193
		2 受託工事収益	30,500	△ 7,478	23,022

款	項	支 出		(単位 千円)	
		目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1 事 業 費			1,991,970	△ 52,624	1,939,346
	1 営 業 費 用		1,712,752	△ 51,073	1,661,679
		1 原水及び浄水費	485,591	△ 22,042	463,549
		2 配水及び給水費	359,398	△ 21,553	337,845
		3 受託工事費	30,500	△ 7,478	23,022
	3 特 別 損 失		184,431	△ 1,551	182,880
		2 その他特別損失	67,524	△ 1,551	65,973

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位 千円)

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1 資 本 的 収 入	4 負 担 金		871,464	△ 16,196	855,268
		1 工 事 負 担 金	38,970	△ 16,196	22,774
			38,970	△ 16,196	22,774

支 出

(単位 千円)

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費		621,067	△ 198,562	422,505
		1 業 務 設 備 整 備 費	479,739	△ 198,562	281,177
		2 利 根 導 水 路 大 規 模 地 震 対 策 事 業 費	427,540	△ 198,071	229,469
			16,025	△ 491	15,534

平成29年度埼玉県工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益(△は純損失)	58,337,000
減価償却費	696,002,000
資産減耗費	67,404,000
減損損失	116,907,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	31,937,000
修繕引当金の増減額(△は減少)	△ 107,333,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,184,978
長期前受金戻入額	△ 292,722,000
受取利息及び受取配当金	△ 9,722,000
支払利息及び企業債取扱諸費	27,874,000
未収金の増減額(△は増加)	184,536,108
未払金の増減額(△は減少)	△ 328,486,528
小計	447,918,558
利息及び配当金の受取額	9,722,000
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 27,874,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	429,766,558

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,024,270,234
有形固定資産の売却による収入	1,000
無形固定資産の取得による支出	△ 14,726,453
貸付金の回収による収入	804,000,000
国庫補助金等による収入	209,335,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	792,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 24,868,687</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 141,328,000
リース債務の返済による支出	△ 499,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 141,827,000</u>

資金増加額（又は減少額）	263,070,871
資金期首残高	11,781,303,011
資金期末残高	<u>12,044,373,882</u>

継 続 費 補 正 に 関 する 調 書

(単位 千円)

款	項	事業名	全 体 計 画			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成29年度	平成30年度	継続費の 総額に 対する 進捗率
			年 度	年 割 額	左の財源内訳 損益勘定 留保資金	未までの	未までの	支払義務	未までの	以降の	
						支払義務 発生額	支払義務 発生額	発生予定額	支払義務 発生予定額	支払義務 発生予定額	
										(%)	
			26	2,001	2,001	1,980	1,980		1,980		1.9
			27	8,613	8,613	8,526	8,526		8,526		8.0
			28	9,476	9,476		9,470		9,470		8.8
			29	15,534	15,534			15,648	15,648		14.7
1	資本的支出	1 建設費 利根導水路 大規模地震 対策事業	30	21,335	21,335					21,335	
			31	25,643	25,643					25,643	
			32	7,956	7,956					7,956	
			33	16,029	16,029					16,029	
			計	106,587	106,587	10,506	19,976	15,648	35,624	70,963	33.4

平成29年度埼玉県工業用水道事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

資 産 の 部

(単位 円)

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		437,820,277
ロ 建 物	2,024,450,956	
減価償却累計額	<u>△844,142,113</u>	1,180,308,843
ハ 構 築 物	20,855,230,578	
減価償却累計額	<u>△15,456,848,350</u>	5,398,382,228
ニ 機 械 及 び 装 置	10,169,492,218	
減価償却累計額	<u>△6,459,917,517</u>	3,709,574,701
ホ 車 両 運 搬 具		2,164,000
ヘ 船 舶	159,000	
減価償却累計額	<u>△151,050</u>	7,950
ト 工 具、器 具 及 び 備 品	44,152,332	
減価償却累計額	<u>△35,664,011</u>	8,488,321
チ リ ー ス 資 産	2,303,040	
減価償却累計額	<u>△1,254,208</u>	1,048,832

リ建設仮勘定	<u>469,304,669</u>		
有形固定資産合計		11,207,099,821	
(2)無形固定資産			
イダム使用権	30,026,928		
ロ水利権	763,552,717		
ハ電話加入権	942,236		
ニソフトウェア	<u>7,006,888</u>		
無形固定資産合計		801,528,769	
(3)投資その他の資産			
イ長期貸付金	<u>957,000,000</u>		
投資その他の資産合計		<u>957,000,000</u>	
固定資産合計			12,965,628,590
2 流動資産			
(1)現金預金		12,044,373,882	
(2)未収金	129,835,000		
貸倒引当金	<u>△1,346,406</u>	128,488,594	

(3)貯蔵品		13,007,966	
(4)短期貸付金		<u>305,000,000</u>	
流動資産合計			<u>12,490,870,442</u>
資産合計			<u>25,456,499,032</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>529,174,760</u>		
企業債合計		529,174,760	
(2) リース債務		632,188	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	233,764,030		
ロ 修繕引当金	<u>409,607,130</u>		
引当金合計		<u>643,371,160</u>	
固定負債合計			1,173,178,108
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>145,620,000</u>		
企業債合計		145,620,000	
(2) リース債務		499,000	

(3) 未払金		96,912,000	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>17,932,000</u>		
引当金合計		17,932,000	
(5) その他流動負債		<u>16,028,130</u>	
流動負債合計			276,991,130
5 繰延収益			
(1) 受贈財産評価額長期前受金	303,691,923		
収益化累計額	<u>△125,262,030</u>	178,429,893	
(2) 寄附金長期前受金	5,050,000		
収益化累計額	<u>△4,797,500</u>	252,500	
(3) 工事負担金長期前受金	112,574,671		
収益化累計額	<u>△86,912,444</u>	25,662,227	
(4) 国庫補助金長期前受金	10,116,689,455		
収益化累計額	<u>△7,609,920,014</u>	2,506,769,441	
(5) 他会計補助金長期前受金	3,204,114,667		
収益化累計額	<u>△2,874,074,258</u>	<u>330,040,409</u>	
繰延収益合計			<u>3,041,154,470</u>
負債合計			<u>4,491,323,708</u>

資 本 の 部

6 資 本 金			13,262,231,327
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	26,904,384		
ロ 国 庫 補 助 金	45,492,371		
ハ 他 会 計 補 助 金	<u>306,007,824</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		378,404,579	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	674,794,760		
ロ 利 益 積 立 金	604,212,128		
ハ 建 設 改 良 積 立 金	5,036,958,100		
ニ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>1,008,574,430</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>7,324,539,418</u>	
剰 余 金 合 計			<u>7,702,943,997</u>
資 本 合 計			<u>20,965,175,324</u>
負 債 資 本 合 計			<u>25,456,499,032</u>

注記

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は、先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法によっている。

イ 無形固定資産

定額法によっている。

ウ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

イ 修繕引当金

地方公営企業法施行規則等の一部を改正する省令（平成24年総務省令第6号）附則第4条（引当金に関する経過措置）の規定に基づき、平成25年度末の修繕引当金を引き続き計上しているが、使用用途及び時期に明確な計画がないため、総額を全て固定負債

に計上している。

なお、平成25年度までの計上基準は、以下のとおりとなっている。

あらかじめ定めた予定基準額と修繕費執行額との差額を計上している。

ウ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理方法

ア 予算実施変更計画については税込処理方式によっている。

イ 財務諸表については税抜処理方式によっている。

なお、特定収入をもって賄われる資本的支出に係る控除対象外消費税等については特定収入と相殺している。

2 予定キャッシュ・フロー計算書関連

該当事項はない。

3 予定貸借対照表関連

該当事項はない。

4 セグメント情報の開示

単一の事業を運営しているため、開示すべきセグメント情報はない。

5 減損損失

(1) 減損の兆候について

当年度において、以下の固定資産グループについて減損の兆候を認識した。

用途	資産の種類	場所
大久保浄水場 2 系沈でん池	建物、構築物、機械及び装置	さいたま市桜区宿地内
柿木浄水場 1 系 2 号高速沈でん池	構築物、機械及び装置	草加市柿木町地内
柿木浄水場 1 系取水 1 号ポンプ	機械及び装置	草加市柿木町地内
柿木浄水場 2 系取水 1 号ポンプ	機械及び装置	草加市柿木町地内
柿木浄水場 2 系配水 3 号ポンプ	機械及び装置	草加市柿木町地内

減損の兆候を認識するにあたって、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、施設ごとに分類し、それぞれの施設において概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位にグループ化している。

(2) 減損損失の認識及び測定について

当年度において、上記固定資産グループ全てについて、回収可能価額が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上した。減損損失額は以下のとおりである。

大久保浄水場 2 系沈でん池	97,781千円（建物2,846千円、構築物83,546千円、機械及び装置11,389千円）
柿木浄水場 1 系 2 号高速沈でん池	15,126千円（構築物12,546千円、機械及び装置2,580千円）
柿木浄水場 1 系取水 1 号ポンプ	1,179千円
柿木浄水場 2 系取水 1 号ポンプ	1,953千円

柿木浄水場 2 系配水 3 号ポンプ 868千円

なお、回収可能価額の算定方法は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額については、第三者により算定された価額を参考に合理的に算定した価額等で算出している。

6 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

リース料総額（他の事業会計と共同で行うリース取引にあっては、その合計額）が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	146,248円
<u>1年超</u>	<u>0円</u>
計	146,248円

7 その他

(1) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金

当年度において、退職手当として24,209,000円を支給するため、退職給付引当金24,209,000円を取り崩している。

イ 修繕引当金

当年度において、修繕引当金107,333,000円を取り崩している。

ウ 賞与引当金

当年度において、期末・勤勉手当として23,468,022円を支給するため、賞与引当金14,747,022円を取り崩している。

(2) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは以下の金額である。

短期リース債務	499,000円
長期リース債務	<u>632,188円</u>
計	1,131,188円

平成29年度埼玉県水道用水供給事業会計の補正予算（第1号）に関する説明書

平成29年度埼玉県水道用水供給事業会計予算実施変更計画

収益的収入及び支出
収 入

(単位 千円)

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1 事業収益			47,461,979	△ 22,954	47,439,025
	1 営業収益		42,247,252	△ 14,491	42,232,761
		2 受託工事収益	24,275	△ 14,491	9,784
	2 営業外収益		5,152,677	△ 8,463	5,144,214
		3 補助金	67,562	△ 8,463	59,099

		支 出		(単位 千円)	
款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1 事 業 費	1 営 業 費 用		46,123,547	△ 2,119,855	44,003,692
			40,814,915	△ 2,362,967	38,451,948
		1 原水及び浄水費	12,195,915	△ 1,574,129	10,621,786
		2 配水及び給水費	6,106,555	△ 751,814	5,354,741
		3 受託工事費	24,275	△ 14,491	9,784
		6 資産減耗費	381,056	△ 22,533	358,523
		2 営業外費用	4,738,173	291,624	5,029,797
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	3,829,755	△ 21,868	3,807,887
		2 消費税	908,417	313,492	1,221,909
		3 特別損失	530,459	△ 48,512	481,947
	1 その他特別損失	530,459	△ 48,512	481,947	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位 千円)

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1 資 本 的 収 入			23,922,938	△ 3,452,289	20,470,649
	1 建 設 補 助 金		4,163,928	△ 212,880	3,951,048
		1 建 設 補 助 金	4,163,928	△ 212,880	3,951,048
	2 企 業 債		11,900,000	△ 2,600,000	9,300,000
		1 企 業 債	11,900,000	△ 2,600,000	9,300,000
	3 他 会 計 出 資 金		7,640,569	△ 634,000	7,006,569
		1 一 般 会 計 か ら の 出 資 金	7,640,569	△ 634,000	7,006,569
	4 他 会 計 補 助 金		218,315	△ 5,409	212,906
		1 一 般 会 計 か ら の 補 助 金	218,315	△ 5,409	212,906

支 出			(単位 千円)		
款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1	資 本 的 支 出		41,553,967	△ 3,583,911	37,970,056
	1	建 設 改 良 費	25,062,231	△ 3,333,153	21,729,078
		1 水道水源開発施設 整備事業費	7,103,253	△ 652,376	6,450,877
		2 自家用発電設備 整備事業費	1,214,525	△ 92,080	1,122,445
		3 浄水場備蓄施設 整備事業費	4,120,953	△ 1,020,867	3,100,086
		4 吉見浄水場拡張関連 整備(I期)事業費	1,224,058	△ 265,488	958,570
		5 業務設備整備費	6,298,746	△ 490,571	5,808,175
		7 水道施設 耐震化事業費	2,177,189	△ 729,400	1,447,789
		8 利根導水路大規模 地震対策事業費	266,194	△ 13,762	252,432
		10 建設改良事務費	1,242,316	△ 68,609	1,173,707
	2	企 業 債 償 還 金	10,592,814	△ 274,933	10,317,881
		1 企 業 債 償 還 金	10,592,814	△ 274,933	10,317,881
	6	過年度国庫補助金 返 還 金		24,175	24,175
		1 過年度国庫補助金 返 還 金		24,175	24,175

平成29年度埼玉県水道用水供給事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益(△は純損失)	2,314,170,520
減価償却費	21,066,733,000
資産減耗費	596,728,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	41,603,000
修繕引当金の増減額(△は減少)	△ 1,163,823,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	34,102,968
長期前受金戻入額	△ 4,582,399,000
受取利息及び受取配当金	△ 692,000
支払利息及び企業債取扱諸費	3,807,887,000
未収金の増減額(△は増加)	△ 16,266,949
未払金の増減額(△は減少)	△ 1,467,158,179
小計	20,630,885,360
利息及び配当金の受取額	692,000
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 3,807,887,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	16,823,690,360

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 14,771,169,201
有形固定資産の売却による収入	1,000
無形固定資産の取得による支出	△ 7,405,133,486
国庫補助金等による収入	3,658,377,000
国庫補助金等の返還による支出	△ 24,175,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	212,906,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,329,193,687

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	9,300,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 10,317,881,000
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△ 691,000,000
その他の他会計借入金の返済による支出	△ 113,000,000
リース債務の返済による支出	△ 7,569,000
割賦債務の返済による支出	△ 4,988,390,000
他会計からの出資による収入	7,006,569,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	188,729,000

資金増加額（又は減少額）	△ 1,316,774,327
資金期首残高	46,164,619,028
資金期末残高	44,847,844,701

継 続 費 補 正 に 関 す る 調 書

(単位 千円)

款 項	事 業 名	全 体 計 画							平成27年度 末までの 支払義務 発生額	平成28年度 末までの 支払義務 発生額	平成29年度 支払義務 発生予定額	平成29年度 末までの 支払義務 発生予定額	平成30年度 以 降 の 支払義務 発生予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率 (%)
		年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳										
				企 業 債	建 設 補 助 金	一 般 会 計 か ら の 出 資 金	一 般 会 計 か ら の 補 助 金	そ の 他						
		16	4,510,469	1,028,000	1,721,524	1,203,000	27,232	530,713	4,502,815	4,502,815		4,502,815		5.6
		17	5,992,617	1,306,000	2,378,128	1,637,000	31,059	640,430	5,979,770	5,979,770		5,979,770		7.4
		18	7,513,430	2,259,000	2,978,548	2,040,000	35,175	200,707	7,511,014	7,511,014		7,511,014		9.4
		19	7,756,811	1,967,000	3,224,916	2,177,000	42,643	345,252	7,757,893	7,757,893		7,757,893		9.6
		20	6,077,752	1,573,000	2,488,859	1,675,000	48,227	292,666	6,076,724	6,076,724		6,076,724		7.5
		21	5,557,622	1,346,000	1,838,824	1,510,000	52,290	810,508	5,361,064	5,361,064		5,361,064		6.7
		22	4,218,824	1,061,000	1,293,758	1,238,000	56,824	569,242	4,196,049	4,196,049		4,196,049		5.2
		23	3,528,967	1,016,000	1,271,613	851,000	60,501	329,853	3,525,871	3,525,871		3,525,871		4.4
	水 道 水 源 開 発 施 設 整 備 事 業	24	2,672,647	709,000	941,113	629,000	61,808	331,726	2,665,393	2,665,393		2,665,393		3.3
		25	2,257,072	757,000	663,037	443,000	62,290	331,745	2,254,277	2,254,277		2,254,277		2.8

款	項	事業名	全 体 計 画						平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成29年度	平成30年度	継続費の 総額に 対する 進捗率		
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳					末までの 支払義務 発 生 額	末までの 支払義務 発 生 額	支払義務 発生予定額	末までの 支払義務 発生予定額		以 降 の 支払義務 発生予定額	
					企 業 債	建設補助金	一般会計か らの出資金	一般会計か らの補助金	そ の 他							
			26	2,130,851	655,000	660,778	441,000	62,529	311,544	2,126,960	2,126,960		2,126,960		(%)	2.6
			27	2,464,777	680,000	851,227	568,000	62,233	303,317	2,463,752	2,463,752		2,463,752			3.1
			28	3,960,079	1,091,000	1,720,644	1,147,096		1,339		3,959,950		3,959,950			4.9
			29	6,450,877	1,609,000	2,904,394	1,936,263		1,220			6,711,263	6,711,263			8.4
			30	8,906,343	2,823,000	3,649,506	2,433,004		833					8,906,343		
			31	5,676,276	3,185,000	1,494,127	996,083		1,066					5,676,276		
			32	129,695	21,000	64,723	43,148		824					129,695		
			33	211,415	35,000	105,583	70,388		444					211,415		
			34	245,316	40,000	122,533	81,689		1,094					245,316		
			35	238,427	38,000	116,147	77,432		6,848					238,427		
			計	80,500,267	23,199,000	30,489,982	21,197,103	602,811	5,011,371	54,421,582	58,381,532	6,711,263	65,092,795	15,407,472		80.9

1	資本的支出	自家用発電設備整備事業	26	84,889	20,000		19,000	732	45,157	69,150	69,150		69,150		1.4
			27	1,545,311	1,111,000		331,000	456	102,855	1,533,350	1,533,350		1,533,350		30.3
			28	2,302,848	1,382,000		846,061		74,787		2,202,182		2,202,182		43.6
			29	1,122,445	555,000		536,854		30,591			1,250,811	1,250,811		24.7
			計	5,055,493	3,068,000		1,732,915	1,188	253,390	1,602,500	3,804,682	1,250,811	5,055,493		100.0
	建設	浄水場備蓄施設整備事業	27	168,824	55,000		59,000	672	54,152	168,169	168,169		168,169		3.0
			28	1,982,794	941,000		991,183		50,611		1,369,192		1,369,192		24.6
			29	3,100,086	1,472,000		1,549,907		78,179			3,714,343	3,714,343		66.8
			30	313,948	142,000		150,000		21,948					313,948	
			計	5,565,652	2,610,000		2,750,090	672	204,890	168,169	1,537,361	3,714,343	5,251,704	313,948	94.4
	改良費		27	100,992	25,000	28,375	28,000	216	19,401	87,319	87,319		87,319		2.1
			28	592,309	186,000	196,515	196,515		13,279		456,968		456,968		10.9

款	項	事業名	全 体 計 画						平成27年度 末までの 支払義務 発生額	平成28年度 末までの 支払義務 発生額	平成29年度 支払義務 発生予定額	平成29年度 末までの 支払義務 発生予定額	平成30年度 以降の 支払義務 発生予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率	
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳										
					企 業 債	建設補助金	一般会計か らの出資金	一般会計か らの補助金							そ の 他
		吉見浄水場 拡張関連整備 (I期)事業	29	958,570	303,000	319,414	319,414				1,107,584	1,107,584		(%) 26.5	
			30	248,288	78,000	82,694	82,694						248,288		
			31	1,028,119	323,000	340,814	340,814						1,028,119		
			32	1,247,388	394,000	415,204	415,204						1,247,388		
			33	4,682		968	968						4,682		
			計	4,180,348	1,309,000	1,383,984	1,383,609	216	103,539	87,319	544,287	1,107,584	1,651,871	2,528,477	39.5
				26	480,078	221,000	128,452	64,000	216	66,410	462,207	462,207		462,207	1.6
			27	1,251,742	708,000	298,815	149,000	1,188	94,739	1,159,440	1,159,440		1,159,440	4.0	
			28	1,970,017	954,000	643,270	321,635		51,112		1,814,017		1,814,017	6.3	
			29	1,447,789	747,000	399,088	262,130		39,571		1,713,962		1,713,962	5.9	

		水道施設耐震化事業	30	1,856,322	931,000	554,740	321,065		49,517					1,856,322	
			31	4,746,368	2,341,000	1,420,552	819,476		165,340					4,746,368	
			32	5,924,114	2,911,000	1,829,103	1,021,725		162,286					5,924,114	
			33	5,580,084	2,821,000	1,609,030	989,863		160,191					5,580,084	
			34	5,704,930	2,781,000	1,766,481	975,915		181,534					5,704,930	
			計	28,961,444	14,415,000	8,649,531	4,924,809	1,404	970,700	1,621,647	3,435,664	1,713,962	5,149,626	23,811,818	17.8
		利根導水路大規模地震対策事業	26	33,359			16,000		17,359	33,027	33,027		33,027		2.2
			27	152,183			75,000		77,183	150,689	150,689		150,689		10.2
			28	272,533			136,232		136,301		272,465		272,465		18.4
			29	252,432			126,182		126,250			254,326	254,326		17.2
			30	278,361			139,147		139,214					278,361	
			31	219,201			109,549		109,652					219,201	

款	項	事業名	全 体 計 画						平成27年度 末までの 支払義務 発生額	平成28年度 末までの 支払義務 発生額	平成29年度 支払義務 発生予定額	平成29年度 末までの 支払義務 発生予定額	平成30年度 以降の 支払義務 発生予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率	
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳										
					企 業 債	建設補助金	一般会計か らの出資金	一般会計か らの補助金							そ の 他
			32	96,507			48,229		48,278				96,507	(%)	
			33	176,945			88,359		88,586				176,945		
			計	1,481,521			738,698		742,823	183,716	456,181	254,326	710,507	771,014	48.0
		行田浄水場 送水電気設備 更新事業	27	53,167	42,000				11,167						0.0
			28	237,000	189,000				48,000		251,910		251,910		15.0
			29	581,000	464,000				117,000			619,257	619,257		36.8
			30	811,242	648,000				163,242					811,242	
			計	1,682,409	1,343,000				339,409		251,910	619,257	871,167	811,242	51.8

平成29年度埼玉県水道用水供給事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

資 産 の 部

(単位 円)

1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地		35,732,867,540
ロ 建 物	41,175,364,906	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△22,031,968,120</u>	19,143,396,786
ハ 構 築 物	405,160,912,649	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△214,349,906,407</u>	190,811,006,242
ニ 機 械 及 び 装 置	132,760,266,776	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△85,572,767,091</u>	47,187,499,685
ホ 車 両 運 搬 具	111,886,038	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△95,651,555</u>	16,234,483
ヘ 船 舶	3,253,944	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△2,920,015</u>	333,929
ト 工 具、器 具 及 び 備 品	1,157,197,210	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△728,960,408</u>	428,236,802
チ リ ー ス 資 産	35,034,720	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△17,896,744</u>	17,137,976

り建設仮勘定	<u>106,306,457,031</u>		
有形固定資産合計		399,643,170,474	
(2)無形固定資産			
イダム使用権	128,354,750,714		
ロ水利権	21,413,953,351		
ハ地上権	1,562,817		
ニ施設利用権	83,099,315		
ホ電話加入権	10,477,339		
ヘソフトウェア	<u>54,086,402</u>		
無形固定資産合計		149,917,929,938	
(3)投資その他の資産			
イ出資金	<u>120,368,000</u>		
投資その他の資産合計		<u>120,368,000</u>	
固定資産合計			549,681,468,412
2 流動資産			
(1)現金預金		44,847,844,701	
(2)未収金		3,513,535,000	
(3)貯蔵品		<u>156,964,625</u>	
流動資産合計			<u>48,518,344,326</u>
資産合計			<u>598,199,812,738</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

121,979,867,096

企業債合計

121,979,867,096

(2) 他会計借入金

イ 建設改良費等の財源に
充てるための長期借入金

844,000,000

ロ その他の長期借入金

113,000,000

他会計借入金合計

957,000,000

(3) リース債務

10,938,513

(4) 引当金

イ 退職給付引当金

2,738,674,788

ロ 修繕引当金

221,431,730

引当金合計

2,960,106,518

(5) 年賦未払金

イ 機構負担年賦金

56,265,693,823

ロ 施設購入年賦金

1,481,734,782

年賦未払金合計

57,747,428,605

固定負債合計

183,655,340,732

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

10,314,888,000

企業債合計

10,314,888,000

(2) 他 会 計 借 入 金

イ 建設改良費等の財源に
充てるための長期借入金

192,000,000

ロ その他の長期借入金

113,000,000

他会計借入金合計

305,000,000

(3) リ ー ス 債 務

7,569,000

(4) 未 払 金

2,221,909,000

(5) 引 当 金

イ 賞 与 引 当 金

223,760,000

引当金合計

223,760,000

(6) 年 賦 未 払 金

イ 機構負担年賦金

4,865,287,000

ロ 施設購入年賦金

159,384,000

年賦未払金合計

5,024,671,000

(7) そ の 他 流 動 負 債

249,867,881

流動負債合計

18,347,664,881

5 繰延収益

(1) 受贈財産評価額長期前受金	28,938,000		
収益化累計額	<u>△16,928,520</u>	12,009,480	
(2) 工事負担金長期前受金	568,673,000		
収益化累計額	<u>△503,629,595</u>	65,043,405	
(3) 国庫補助金長期前受金	191,425,465,755		
収益化累計額	<u>△86,762,138,285</u>	104,663,327,470	
(4) 他会計補助金長期前受金	42,557,477,206		
収益化累計額	<u>△32,612,586,537</u>	<u>9,944,890,669</u>	
繰延収益合計			<u>114,685,271,024</u>
負債合計			<u>316,688,276,637</u>

資本の部

6 資本金			265,458,841,550
7 剰余金			
(1) 資本金剰余金			
イ受贈財産評価額	9,877,107		
ロ寄付金	7,964,000		
ハ国庫補助金	6,295,174,232		

二他会計補助金	<u>1,900,729,098</u>		
資本剰余金合計		8,213,744,437	
(2)利益剰余金			
イ利益積立金	1,260,000,000		
ロ当年度未処分利益剰余金	<u>6,578,950,114</u>		
利益剰余金合計		<u>7,838,950,114</u>	
剰余金合計			<u>16,052,694,551</u>
資本合計			<u>281,511,536,101</u>
負債資本合計			<u>598,199,812,738</u>

注記

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は、先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法によっている。

イ 無形固定資産

定額法によっている。

ウ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

イ 修繕引当金

地方公営企業法施行規則等の一部を改正する省令（平成24年総務省令第6号）附則第4条（引当金に関する経過措置）の規定に基づき、平成25年度末の修繕引当金を引き続き計上しているが、使用用途及び時期に明確な計画がないため、総額を全て固定負債

に計上している。

なお、平成25年度までの計上基準は、以下のとおりとなっている。

あらかじめ定めた予定基準額と修繕費執行額との差額を計上している。

ウ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 消費税等の会計処理方法

ア 予算実施変更計画については税込処理方式によっている。

イ 財務諸表については税抜処理方式によっている。

なお、特定収入をもって賄われる資本的支出に係る控除対象外消費税等については特定収入と相殺し、それ以外の控除対象外消費税等については営業外費用として処理している。

2 予定キャッシュ・フロー計算書関連

該当事項はない。

3 予定貸借対照表関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は301,443,497円である。

4 セグメント情報の開示

単一の事業を運営しているため、開示すべきセグメント情報はない。

5 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

リース料総額（他の事業会計と共同で行うリース取引にあつては、その合計額）が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によつている。

(3) 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1,279,674円
<u>1年超</u>	<u>0円</u>
計	1,279,674円

6 その他

(1) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金

当年度において、退職手当として361,274,000円を支給するため、退職給付引当金361,274,000円を取り崩している。

イ 修繕引当金

当年度において、修繕引当金1,163,823,000円を取り崩している。

ウ 賞与引当金

当年度において、期末・勤勉手当として298,466,032円を支給するため、賞与引当金189,657,032円を取り崩している。

(2) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは以下の金額である。

短期リース債務	7,569,000円
<u>長期リース債務</u>	<u>10,938,513円</u>
計	18,507,513円

(3) 年賦未払金の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている機構負担年賦金（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は20,393,906,375円である。

平成29年度埼玉県地域整備事業会計の補正予算(第1号)に関する説明書

平成29年度埼玉県地域整備事業会計予算実施変更計画

資 本 的 収 入 及 び 支 出
支 出

(単位 千円)

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1 資 本 的 支 出			14,927,153	△ 2,010,000	12,917,153
	2 建 設 準 備 費		184,691	△ 10,000	174,691
		1 産 業 団 地 整 備 支 援 調 査 費	184,691	△ 10,000	174,691
	3 投 資 有 価 証 券		4,000,000	△ 2,000,000	2,000,000
		1 投 資 有 価 証 券	4,000,000	△ 2,000,000	2,000,000

平成29年度埼玉県地域整備事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益(△は純損失)	4,210,506,840
減価償却費	78,878,000
資産減耗費	360,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 28,120,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,827,770
受取利息及び受取配当金	△ 61,925,000
支払利息及び企業債取扱諸費	141,000
未収金の増減額(△は増加)	66,466,787
未払金の増減額(△は減少)	△ 222,864,368
事業資産の増減額(△は増加)	△ 5,829,384,896
前受金の増減額(△は減少)	△ 387,256,450
小計	<u>△ 2,168,370,317</u>
利息及び配当金の受取額	71,890,904
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 141,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 2,096,620,413</u>

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 134,331,585
有形固定資産の売却による収入	1,000
投資有価証券の取得による支出	△ 2,000,000,000
貸付金の回収による収入	1,515,110,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 619,220,585

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

リース債務の返済による支出	△ 194,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 194,000

資金増加額（又は減少額）	△ 2,716,034,998
資金期首残高	44,066,616,957
資金期末残高	41,350,581,959

継 続 費 補 正 に 関 する 調 書

(単位 千円)

款	項	事業名	全 体 計 画			平成27年度 末までの 支払義務 発生額	平成28年度 末までの 支払義務 発生額	平成29年度 支払義務 発生予定額	平成29年度 末までの 支払義務 発生予定額	平成30年度 以 降 の 支払義務 発生予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率		
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳								
					雑 収 入							損益勘定 留保資金	
1 資本的 支出	1 建設 改良費	寄居スマート I C 西 地 区 産 業 団 地 整 備 事 業	28	608,942		608,942			549,325	549,325		(%) 28.7	
			29	632,140		632,140			691,757	691,757		36.2	
			30	671,477	43,412	628,065					671,477		64.9
			計	1,912,559	43,412	1,869,147			549,325	691,757	1,241,082	671,477	
		草加柿木地区 産 業 団 地 整 備 事 業	29	8,370,916		8,370,916				8,370,916	8,370,916		61.1
	30		2,885,600		2,885,600					2,885,600			
	31		2,439,000	126,000	2,313,000					2,439,000			
	計		13,695,516	126,000	13,569,516			8,370,916	8,370,916	5,324,600		61.1	

平成29年度埼玉県地域整備事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

資 産 の 部

(単位 円)

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 22,877,041,344

ロ 建 物 1,728,508,387

減価償却累計額 △473,552,574 1,254,955,813

ハ 構 築 物 1,931,446,097

減価償却累計額 △230,128,048 1,701,318,049

ニ 機 械 及 び 装 置 13,688,884

減価償却累計額 △13,003,074 685,810

ホ 車 両 運 搬 具 1,800,000

減価償却累計額 △1,710,000 90,000

ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品 44,171,140

減価償却累計額 △12,015,562 32,155,578

ト 建 設 仮 勘 定 70,054,008

有形固定資産合計 25,936,300,602

(2) 無形固定資産			
イ電話加入権	<u>1,175,600</u>		
無形固定資産合計		1,175,600	
(3) 投資その他の資産			
イ投資有価証券	4,005,651,507		
ロ長期貸付金	<u>8,949,592,988</u>		
投資その他の資産合計		<u>12,955,244,495</u>	
固定資産合計			38,892,720,697
2 事業資産			
(1) 完成資産		386,128,716	
(2) 未成資産		<u>14,182,677,885</u>	
事業資産合計			14,568,806,601
3 流動資産			
(1) 現金預金		41,350,581,959	
(2) 短期貸付金		1,520,225,000	
(3) 未収収益		<u>2,014,000</u>	
流動資産合計			<u>42,872,820,959</u>
資産合計			<u>96,334,348,257</u>

負債の部

4 固定負債			
(1)リース債務		175,379	
(2)引当金			
イ退職給付引当金	<u>370,059,674</u>		
引当金合計		<u>370,059,674</u>	
固定負債合計			370,235,053
5 流動負債			
(1)リース債務		194,000	
(2)未払金		293,746,000	
(3)前受金		59,389,830	
(4)引当金			
イ賞与引当金	<u>28,297,000</u>		
引当金合計		28,297,000	
(5)その他流動負債		<u>1,237,414,440</u>	
流動負債合計			1,619,041,270
6 繰延収益			

(1) 受贈財産評価額長期前受金	299,787		
収益化累計額	<u>△284,797</u>	14,990	
(2) 他会計補助金長期前受金		<u>529,891</u>	
繰延収益合計			<u>544,881</u>
負債合計			<u>1,989,821,204</u>
	資 本 の 部		
7 資 本 金			89,074,128,052
8 剰 余 金			
(1) 利 益 剰 余 金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>5,270,399,001</u>		
利益剰余金合計		<u>5,270,399,001</u>	
剰 余 金 合 計			<u>5,270,399,001</u>
資 本 合 計			<u>94,344,527,053</u>
負 債 資 本 合 計			<u>96,334,348,257</u>

注記

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっている。

その他有価証券

時価のないもの 原価法によっている。

イ たな卸資産の評価基準及び評価方法

事業資産は、個別法による低価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法によっている。

イ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 消費税等の会計処理方法

ア 予算実施変更計画については税込処理方式によっている。

イ 財務諸表については税抜処理方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、資本的支出に係るものは資産の取得原価に含めて処理している。

2 予定キャッシュ・フロー計算書関連

該当事項はない。

3 予定貸借対照表関連

該当事項はない。

4 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

地域整備事業会計は、土地造成事業及びゴルフ場施設貸付事業を運営している。運営方針や業績評価等はこれら事業別に行っていることから、両事業を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
土地造成事業	産業団地等の造成及び供給
ゴルフ場施設貸付事業	ゴルフ場施設の貸付

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

平成29年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

（単位 千円）

区 分	土地造成事業	ゴルフ場施設貸付事業	計
営業収益	11,396,579	315,378	11,711,957
営業費用	7,443,476	183,506	7,626,982
営業損益	3,953,103	131,872	4,084,975
経常損益	4,021,661	131,872	4,153,533
セグメント資産	93,122,379	3,478,360	96,600,739
セグメント負債	1,964,607	291,605	2,256,212
その他の項目			
他会計繰入金	6,772		6,772
減価償却費	1,862	77,016	78,878
特別利益	97,405		97,405
特別損失	1	40,430	40,431
有形固定資産の増加額	△348	55,821	55,473

5 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

リース料総額（他の事業会計と共同で行うリース取引にあつては、その合計額）が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によつてゐる。

(3) 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	402,181円
<u>1年超</u>	<u>0円</u>
計	402,181円

6 その他

(1) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金

当年度において、退職手当として98,696,000円を支給するため、退職給付引当金98,696,000円を取り崩している。

イ 賞与引当金

当年度において、期末・勤勉手当として36,548,230円を支給するため、賞与引当金23,469,230円を取り崩している。

(2) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは以下の金額である。

短期リース債務	194,000円
<u>長期リース債務</u>	<u>175,379円</u>
計	369,379円

平成29年度埼玉県流域下水道事業会計の補正予算(第1号)に関する説明書

平成29年度埼玉県流域下水道事業会計予算実施変更計画

収益的収入及び支出

収入

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 事業収益			51,517,825	△ 248,795	51,269,030
	1 営業収益		30,560,418	△ 38,296	30,522,122
		2 他会計補助金	5,293,149	△ 38,296	5,254,853
	2 営業外収益		20,957,406	△ 210,499	20,746,907
		2 他会計補助金	1,475,297	△ 210,499	1,264,798

支 出

(単位 千円)

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1 事 業 費			51,494,508	△ 335,808	51,158,700
	1 営 業 費 用		49,722,578	△ 158,187	49,564,391
		2 ポ ン プ 場 費	2,570,898	△ 72,272	2,498,626
		3 処 理 場 費	20,642,109	△ 85,915	20,556,194
	2 営 業 外 費 用		1,710,929	△ 177,621	1,533,308
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,710,928	△ 227,493	1,483,435
		2 消 費 税	1	49,872	49,873

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1 資 本 的 収 入			24,932,067	△ 4,492,841	20,439,226
	1 建 設 補 助 金		12,081,516	△ 2,597,516	9,484,000
		1 国 庫 補 助 金	12,081,516	△ 2,597,516	9,484,000
	2 建 設 負 担 金		5,231,883	△ 937,493	4,294,390
		1 工 事 負 担 金	5,231,883	△ 937,493	4,294,390
	3 企 業 債		6,884,000	△ 942,000	5,942,000
		1 企 業 債	6,884,000	△ 942,000	5,942,000
	5 他 会 計 補 助 金		103,726	△ 15,832	87,894
		1 一 般 会 計 か ら の 補 助 金	103,726	△ 15,832	87,894

支 出

(単位 千円)

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1 資 本 的 支 出			30,186,566	△ 4,492,841	25,693,725
	1 建 設 改 良 費		22,733,039	△ 4,492,841	18,240,198
		1 荒川左岸南部流域 下水道事業費	3,582,902	△ 746,369	2,836,533
		2 荒川左岸北部流域 下水道事業費	6,949,983	△ 2,215,061	4,734,922
		3 荒川右岸流域 下水道事業費	2,754,654	△ 190,473	2,564,181
		4 中川流域 下水道事業費	7,298,100	△ 788,198	6,509,902
		5 古利根川流域 下水道事業費	720,906	△ 160,720	560,186
		6 荒川上流流域 下水道事業費	136,970	△ 33,381	103,589
		7 市野川流域 下水道事業費	253,241	△ 40,166	213,075
		8 利根川右岸流域 下水道事業費	1,036,283	△ 318,473	717,810

平成29年度埼玉県流域下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益(△は純損失)	41,756,000
減価償却費	23,764,976,000
資産減耗費	567,433,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	149,409,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,986,152
長期前受金戻入額	△ 19,480,290,000
受取利息及び受取配当金	△ 1,667,000
支払利息及び企業債取扱諸費	1,483,435,000
未収金の増減額(△は増加)	△ 347,171,866
未払金の増減額(△は減少)	184,845,007
小計	6,369,711,293
利息及び配当金の受取額	1,667,000
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 1,483,435,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,887,943,293

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 28,267,776,190
有形固定資産の売却による収入	1,000
国庫補助金等による収入	21,359,190,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	87,894,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 6,820,691,190</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	9,743,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 7,453,527,000
他会計からの出資による収入	630,870,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>2,920,343,000</u>

資金増加額（又は減少額）	987,595,103
資金期首残高	17,069,176,309
資金期末残高	<u>18,056,771,412</u>

平成 29 年度埼玉県流域下水道事業予定貸借対照表

(平成 30 年 3 月 31 日)

資 産 の 部

(単位 円)

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 65,730,738,028

ロ 建 物 49,007,599,852

減 価 償 却 累 計 額 △16,064,191,044 32,943,408,808

ハ 構 築 物 386,995,099,925

減 価 償 却 累 計 額 △86,392,095,784 300,603,004,141

ニ 機 械 及 び 装 置 170,276,616,400

減 価 償 却 累 計 額 △84,112,266,829 86,164,349,571

ホ 車 両 運 搬 具 69,372,564

減 価 償 却 累 計 額 △42,355,281 27,017,283

ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品 184,576,817

減 価 償 却 累 計 額 △75,920,599 108,656,218

ト 建 設 仮 勘 定 41,091,341,172

有 形 固 定 資 産 合 計 526,668,515,221

(2) 無 形 固 定 資 産

イ地	上	権	4,980,447	
ロ電	話	加	入	権
			<u>1,726,700</u>	
				6,707,147
(3)投資	そ	の	他	の
イ出				
			<u>84,370,000</u>	
				<u>84,370,000</u>
				526,759,592,368
2	流	動	資	産
(1)現	金	預	金	
				18,056,771,412
(2)未		収	金	
				<u>6,270,000,000</u>
				<u>24,326,771,412</u>
				<u>551,086,363,780</u>

負債の部

3	固	定	負	債
(1)企		業	債	
イ	建設	改良	費	等
	の	財	源	に
	充	て	る	た
	め	の	企	業
				債
			<u>81,421,395,821</u>	
				81,421,395,821
(2)引		当	金	
イ	退	職	給	付
				引
			<u>731,056,270</u>	

引当金合計		<u>731,056,270</u>	
固定負債合計			82,152,452,091
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>7,280,651,000</u>		
企業債合計		7,280,651,000	
(2) 未払金		11,118,000,000	
(3) 維持管理負担金繰越金		642,050,196	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	84,089,000		
ロ 修繕引当金	<u>3,754,425,100</u>		
引当金合計		3,838,514,100	
(5) その他流動負債		<u>108,052,504</u>	
流動負債合計			22,987,267,800
5 繰延収益			
(1) 国庫補助金長期前受金	372,106,816,370		
収益化累計額	<u>△109,902,085,843</u>	262,204,730,527	
(2) 工事負担金長期前受金	132,702,948,861		
収益化累計額	<u>△36,946,407,198</u>	95,756,541,663	

(3) 受贈財産評価額長期前受金	6,258,172,502		
収 益 化 累 計 額	<u>△2,260,892,559</u>	3,997,279,943	
(4) 他会計補助金長期前受金	1,379,033,233		
収 益 化 累 計 額	<u>△322,177,055</u>	<u>1,056,856,178</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>363,015,408,311</u>
負 債 合 計			<u>468,155,128,202</u>
	資 本 の 部		
6 資 本 金			7,258,924,575
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	36,923,757,602		
ロ 工 事 負 担 金	12,650,033,146		
ハ 受 贈 財 産 評 価 額	2,889,661,354		
ニ その他 資 本 剰 余 金	<u>15,237,011,647</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		67,700,463,749	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>7,971,847,254</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>7,971,847,254</u>	
剰 余 金 合 計			<u>75,672,311,003</u>

資 本 合 計

82,931,235,578

負 債 資 本 合 計

551,086,363,780

注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

定額法によっている。

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、会計基準変更時の差異（1,113,892,992円）については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数（13年）にわたり、均等額を費用処理している。

イ 修繕引当金

地方公営企業法施行規則等の一部を改正する省令（平成24年総務省令第6号）附則第4条（引当金に関する経過措置）の規定に基づき、平成25年度末の修繕引当金を引き続き計上している。

なお、平成25年度までの計上基準は、以下のとおりとなっている。

あらかじめ定めた予定基準額の全額を計上している。

ウ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 消費税等の会計処理方法

ア 予算実施変更計画については税込処理方式によっている。

イ 財務諸表については税抜処理方式によっている。

なお、特定収入をもって賄われる資本的支出に係る控除対象外消費税等については特定収入と相殺している。

2 予定キャッシュ・フロー計算書関連

該当事項はない。

3 予定貸借対照表関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は72,989,379,356円である。

4 セグメント情報の開示

単一の事業を運営しているため、開示すべきセグメント情報はない。

5 リース契約により使用する固定資産

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 106,480,364円

1年超 1,846,250,000円

計 1,952,730,364円

6 その他

(1) 引当金の取崩し

ア 賞与引当金

当年度において、期末・勤勉手当として115,654,848円を支給するため、賞与引当金77,102,848円を取り崩している。